

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米琉諮問委員会
(代表会合第43回～58回) (3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43735

第四回

特電 3

注意

43. 8. 21

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外官
務務 房
次官 審審長
區官官 審審長
個人会營部
總文電厚総
領參旅移
移移長 長
國參(審
長長 析
ア參北東
長長 中西
米參保中參
長長 北(審南
歐參(審
長長 西東
近ア
長長
経次南國米(カ
統ラ
長長 一遊ス
経參経 賠償
協政技 賠償
長長 國経
条參協
長長 条規
國參厚社地
長長 政経科
情參内
長長 通外
文文二
長長

總電号 (1A) 02200
68年 8月 20日 18時 00分 ナ ハ 発 米北
68年 8月 20日 20時 16分 本 省 着 米北
外務大臣 殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 總領事 代理

諮問委員会

オノ4号 平 (秘扱)

往電オノ3号に關し

20日のオノ43回委員会の概要次のとおり。

1. ヴァースより冒頭往電ノ1に記載の3つの最終勧告文と各代表に提示し、各代表これに署名を行ったが、その際ヴァースよりアンガー弁務官に対する勧告文提出を明21日午前8時30分に行い、ついで10時30分より本件勧告に關する新聞発表を行いたいとの発言があり、各代表これに同意した。

ついで米側で準備された同新聞発表案文につき各代表検討を行い、字句一部修正

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

正の上これを発表することで意見一致を見込。(勧告文および新聞発表文各2部後送する)

2. 合同事務局作成にかがる6月28日以降、各代表よりアドコムに提起された提案および勧告案リスト、さらに往電オノ3号の3つを以て送付済のプログレス・レポートの提案リストに記載された懸案事項について各政府当局における検討ぶり、或いは作業の進捗状況につき各代表が意見交換を行った。

3. 本代表より、目下日本側スタッフにおいて(1)身体障害者雇用対策(2)職業訓練の充実(3)パイロット訓練飛行場設置の3つの勧告案作成を考慮中であるが、成案を得次第、専委員会へ提起する予定である、との意向を表明しておいた。

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

4. ヲアースより日本の経済界の実力者と
以て構成されたミッションが近く訪沖
の予定と聞いているが、全固連あるいは
全済同友会等日本の実業界を代表する諸
団体の幹部の来訪の機会には必ずア
ドコムへ招致し、意見を聴取しうるな
らば、沖縄の経済開発上の *supporting*
material を得る意味で有益と思
われるので、是非その実現を期待した
いとの意見が述べられ、各代表これに同
意した。

(3)

アメリカ局長
参事官
北米課長

第53号
昭和43年8月21日

外務大臣
三木武夫 殿

日米琉諮問委員会
日本国政府代表

高瀬 侍郎



勸告文および新聞発表文等の送付

往電第104号をもつて通報申し上げたとおり、日米琉諮問
委員会は、8月21日高等弁務官に対し下記三項目の勸告を行
なつたので、同勸告本文および本件勸告に関する新聞発表文
(英、和文)各2部別添のとおり送付申し上げます。

記

- 1、動物検疫の一体化について(勸告第7号)
- 2、学校の施設設備の充実について(勸告第8号)
- 3、琉球大学の整備について(勸告第9号)

付属添付

本信写送付先 総理府総務長官

日 本 政 府

5219

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖 縄 郡 制

1968年8月21日

首 題： 動物検疫の一体化について

勸 告 第 7 号

1 琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会は本土と沖縄間の動物の輸
出入に当つて本土と沖縄の両方で動物検疫を実施することは二重検疫と
なり、時間と経費の損失になるので沖縄の畜産業発展の観点並びに本土
との一体化の促進をはかる見地から現在の二重検疫制度を片方検疫制度
に改める必要を認め、そのために必要とされる措置を日琉両政府がとる
べきことに合意した。

2 よつて、諮問委員会は、高等弁務官が、本件の実現に関し、適切な措
置をとるよう勸告する。

日本政府代表

高瀬 侍郎

琉球政府代表

瀬長 浩

米國政府代表

議長

ローレンス・O・バース

あて： 琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

発： 琉球列島高等弁務官

本勧告に同意し、各政府代表が、それぞれ当該政府に本勧告を伝達するよう要請する。

高等弁務官
米陸軍中将 F. T. アンガー

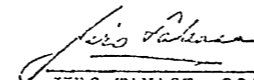
21 August 1968

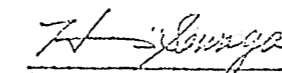
MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

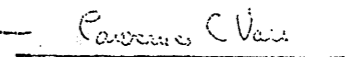
SUBJECT: Identification of Livestock Quarantine System

Recommendation No 7

1. The AdCom to the HFCOM recognized that the present double quarantine system for the export and import of livestock between Japan and Okinawa is a great loss in time and expenses, and that this system should be changed to a single quarantine system from the view point of developing livestock industry as well as promoting identification between Japan and Okinawa. The AdCom thus reached the agreement that both the Governments of Japan and the Ryukyu Islands take measures necessary for this purpose.
2. Therefore, the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures for realization of these matters.


JIRO TAKASE, GOJ
Representative


HIROSHI SENAGA, GRI
Representative

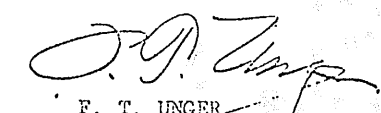

LAURENCE C. VASS, U S
Representative/Chairman

21 August 1968

TO: Advisory Committee to the
High Commissioner of the
Ryukyu Islands

FROM: High Commissioner of the
Ryukyu Islands

- I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.


F. T. UNGER
Lieutenant General, United States Army
High Commissioner

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖 縄 郡 潮

1968年8月21日

首 題： 学校の施設設備の充実について

勅 告 第 8 号

1 諮問委員会は、沖縄と本土との教育水準の一体化——とりわけ、本土との間に大きな格差があるとみられる沖縄の児童生徒の学力水準の向上を促進するため、その基礎的条件として琉球政府代表から提案された学校の施設設備の充実について、次のとおり合意した。

(1) 学校施設については、普通教室がようやく学級数に応じた充足をみつつある状況であつて、特別教室や管理関係諸室の充足は著しくおくれ、また、屋内運動場や水泳プールは、皆無に近い状況である。さらに、保健施設についても相当の改善が必要である。

(2) 学校設備については、本土との格差が極めて著しく、また実験用具図書等の備品についても、従来、父兄負担による整備の比重が大きい等の事情を含め、その本土水準の整備についてなお、相当の努力を要する状況にある。

(3) さらに、これら施設設備の整備状況については、機械的な遅れいを欠いた整備のアンバランスによつてその効果が減殺されている面も見受けられる。また、児童生徒の情操、勉学意欲に影響をもつ校内美化、環境整備についても、配慮の余地が大きい。

(4) 沖縄と本土の教育水準の一体化を促進するためには、これらの施設設備を早急に整備する必要があり、そのためには、琉球政府において、日本政府の適切な援助を得て、施設設備に関する年次計画を策定し、全体的に均衡のとれた整備を推進する必要がある。なお、さしあつての整備目標は、本土の類似県の水準とするのが適切であろう。

2 よつて、諮問委員会は、高等弁務官が、本件の実現に関し、適切な措置をとるよう勅告する。

日本政府代表

琉球政府代表

米國政府代表

高 瀬 待 郎

瀬 長 浩

議長

ローレンス・C. バース

あて： 琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

発： 琉球列島高等弁務官

本勅告に同意し、各政府代表がそれぞれ当該政府に本勅告を伝達するよう要請する。

高等弁務官

米陸軍中將 P. T. アンガー

21 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Strengthening of School Installations and Equipment

Recommendation No 8

1. The AdCom has studied the identification of educational standards in Japan proper and Okinawa, particularly the strengthening of school installations and equipment, as proposed by the GRI Representative. It agreed that such identification is a basic precondition to the raising of the scholastic levels of Okinawan students that now lag behind those in Japan proper. The AdCom reached agreement on the following points:

a. As to the installations, regular classrooms which are adequate for the number of classes are finally being provided, but the installation of special classrooms and rooms for administration remains far behind the level of Japan proper. In addition, gyms and swimming pools are almost non-existent. Further, it is necessary to greatly improve sanitation facilities.

b. As to equipment, the gap with Japan proper is extremely great. With respect to such equipment as experimental instruments and books, a great effort is required to attain the comparable levels of Japan proper, giving due consideration to the past practice of depending a great deal upon parents' contributions.

c. In addition, the effectiveness of these installations and equipment seems to be diminished in part, because of unbalanced and unsystematic coordination. Further consideration should be given to beautifying school campuses and to the general educational environment, because of their impact on students' sentiments and their eagerness for learning.

d. For the promotion of identification of Okinawan educational standards with those of Japan proper, these installations and equipment should soon be provided, and to do this it is necessary for the GRI, with appropriate assistance from the GOJ, to prepare an annual plan for the purpose of strengthening installations and equipment and increasing their number in a well-balanced manner. As an immediate goal, it will be appropriate to match the level of attainment of similar prefectures in Japan proper.

2. Therefore, the AdCom recommends that the HICOM take appropriate measures for realization of these matters.

3

別添 V

教育関係

勧告項目分類一覧

(昭和43年8月)

(注)

①「総評」: ○は特に早急に勧告(訂正) △は早急に勧告 △は暫時保留
×は勧告不要

②「記載の有無」: 昭和43年7月16日付日本政府一付外調査団に記載の有無を云う。○は記載有り △は一部相
違、×は記載なし。

③「勧告の要否」: ○は、勧告必要 △は、なお勧告の要否を検討、×は勧告不要

④「勧告の時期」: ○、△は、①の場合と同じ。

⑤「大項目と小項目で符号の一致しないものがあるのはたとえば、大項目としてとりあげ難いが、その一部たる小項目に

については、何らかの形でとり上げる等の意味である。

総評
△

整理番号	標題及び主旨	記載の有無		報告の要否		報告の時期		摘 要
		大項目	小項目	大項目	小項目	大項目	小項目	
1	教育区制度の改正	○		○		△		
	(1) 教育区を廃止して、市町村が教育事務を担当することとし、教育区教育委員会を市町村教育委員会に改組し、その権限等も本土の市町村教育委員会と同様にする。		○		○			
	(2) 連合教育区委員会制度を廃止し、本土の都道府県教育委員会事務局の支給機関に相当する機関を設置する。		○		△		△	(2)については必ずしもその必要はない。
	(3) 上記(1)(2)の場合において、琉球政府と市町村の間における教育事務の再配分を推進する。		○		○		△	
2	教育人事に関する制度改正	○		○		△		
	(1) 教員の人事異動を中央教育委員会の権限で全琉球的に実施する方針に定める。		—		—		—	
3	教員の身分取扱に関する制度の整備	○		○		△		
	(1) 公立(現在の教育区立)学校の教員の身分取扱に関する立法を行なう。		○		○		△	
	(2) 政府立、公立を通じた教育公務員の特例性に基づく取扱を定める立法を行なう。		○		○		△	

総評

整理番号	標題及び要旨	記載の有無		勧告の要否		勧告の時期		摘 要
		大項目	小項目	大項目	小項目	大項目	小項目	
	(3) 教職員の待遇について、他の公務員との均等性を考慮し、給与の種類が本土と異なっている部分を改める。		○		○		?	(3) について、公務員一般の項に移す。
X	4. 経済制度の整備	○		X		+		6月に、立法院で「私立学校経済組合法」及び同施行法が可決された。
	(1) 経済制度の内容を本土並にする。		○		X		-	
	(2) 本土の経済組合法との関連で、相互通算等を行う。		○		○		?	(2) について、社会保障又は公務員年金小段の項の中に入り入れる。
X	5. 教育関係外かく団体の一体化	○		X		+		
	(1) 琉球育英会について「日本育英会」の支部的運営を図る。		○		○		10	(1) について、10の育英奨学制度の援え整備の項に移す。
	(2) 琉球の私立学校振興会について、日本の「私立学校振興会」の支部的運営を図る。		○		○		○	(2) について、11の私学振興の項に移す。
	(3) 「中絶学校安全会」について「日本学校安全会」の支部的運営を図る。		○		△		-	
	(4) 「琉球学校給食会」について「日本学校給食会」の支部的運営を図る。		○		△		-	
A	6. 学校の施設・設備の充實	○		○		○		
	学校の施設・設備—特に特別教室及び備品、屋内運動場、水泳プールについて総合年度計画による充實をはかる。		+		-		-	

総評
◎

整理番号	課題及び要旨	資料の有無		報告の有無		報告の時期		備考
		大項目	小項目	大項目	小項目	大項目	小項目	
7	教職員の研修と人事交流等	○		○		◎		
	(1) 教育研修センターの整備、活用を中心とした現職教員の広範な研修を推進する。		○		○		◎	
	(2) 教員の研究団体の助成等教員の研究活動の振興を図る。		×		○		◎	
	(3) 教員の適正配置と広域人事交流を推進する。		○		○		◎	
	(4) 教員の待遇改善の促進を図る。		○		○		?	(4)について：公務員一般の項に移す。
	(5) 教員の新鮮代謝の促進を図る。		○		△		→	(5)について：これは、退職手当等の増額による老齢職員の整理を意味する。
8	後期中等教育の振興整備	○		○		◎		
	(1) 高等学校の振興と学科の多様化を図る。		○		○		◎	
	(2) 政府立専修技術学校、同産業実務専門学校について、高等学校への切りかえを図る。		△		△		◎	(2)について：現政内部で議論が分かれている。
	(3) 上記(1)、(2)の事項を計画的総合的に実施する。		×		○		◎	
9	琉球大学の整備	×		○		◎		○報告書では、大学の交復の項に含まれている。
	(1) 琉球大学の国立大学水準の整備を図る。		×		○		◎	
	(2) そのため、本土の大学設置基準に照らして、学科の整理統合を含めた教員組織の交復、施設設備の交復を推進する。		○		○			
	(3) 設置進行中の併修学科の内容の交復を図る。		○		×		◎	(3)について：琉大整備委員の中にも含まれ、特に二つの点をとり出す必要はない。

総評

整理番号	標題及び要旨	記載の有無		新加する		資料の時期		備考
		大改訂	小改訂	大改訂	小改訂	大改訂	小改訂	
	(4) 上記(1)、(2)、(3)の事項を推進し、琉球大学を沖縄の発展に対応した規模・構成をもつものとするため、平次的総合整備計画を策定実施する。		X		○		◎	
△ 10	育英奨学制度の拡充整備	X		○		△		・報告書では「教育関係外かく団体及び「大学の充實」の段に合致してない。
	(1) 「琉球育英会」に「日本育英会の支部事業を委嘱し、本土の県と同水準の国の奨学金事業を実施する。 ^{奨学}		○		○		△	
	(2) 沖縄の県と12の育英制度(英才育成と重点とする。)を拡充し、琉球育英会を適1.2実施する。		X		○		△	
	(3) 現在の国費留学生に関する給与制度は廃止し、その資金を上述(2)の沖縄の育英奨学制度の補助に振りむく。また、その補助を増強する。		△		○		△	
	(4) 現在の国費、自費留学生に関する本土大学の定員枠外の入学制度(入学試験免除)は、上記(2)、(3)の措置と関連して段階的に廃止をほかる。		△		○		△	
111	私学の振興		○		○		◎	
	(1) 私学に対する琉球政府の資金の		○		○		◎	

総評

整理番号	標題及び要旨	記載の有無		報告の要否		報告の時期		摘 要
		大項目	小項目	大項目	小項目	大項目	小項目	
	高虫責、研究の助成等の拡充をはかる。							
	(2) 上記(1)の措置と関連して、琉球の私立学校振興会」について、本土の私立学校振興会」の支部的運営をほかる。		○		○		◎	
◎ 12	社会教育、体育スポーツの振興と青少年の健全育成	△		○		○		報告書では、 「社会教育の充実」(I教育)、 「体育・スポーツの振興」(I教育) 「矯正行政」(X法務) 「青少年対策」(XIIIその他)
	(1) 市町村中央公民館に対する琉球政庁の対設補助等社会教育施設の拡充整備をほかる。		○		○		○	とち、2112が、それぞれ内容が類似し、また、それぞれ単独では、問題の解決が小さく、諮問委員会に報告する効果に乏しいので、1本にまとめた。
	(2) 社会教育主幹の増員等、社会教育、体育、スポーツ、青少年健全育成に關する各種指導者の養成、増強を図る。		○		○		○	
	(3) 総合競技場等体育スポーツ施設の拡充整備と体育指導の充実、学校体育の強化及び学校給食の普及充実に關し、また、本土・沖縄のスポーツの交流を促進する。		○		○		○	
	(4) 青少年健全育成、国民運動の推進と家庭教育、学級その他各種学級活動の振興を図る。		○		○		○	

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖 縄 郡 期

1968年8月21日

首 題： 琉球大学の整備について

勅 告 第 9 号

1 琉球大学は、沖縄における政府立大学として、この地域の学問研究と教育の中心的機関たる役割をになつていゝるものであり、本土の国立大学の水準に達することを考慮して整備する必要がある。しかしながら、その整備の状況については、現在々保健学部の新設事業も進行中であるといへ、全体的には施設設備の面においても、また教員の充実等教育研究体制の面においても相当の立ちおくれがあることは、日本政府一体化調査団の報告にも指摘されているところである。また、今後の整備についても必ずしも明確な計画が打ち出されていない状況にある。

2 したがつて、琉球大学の整備を推進することは、本土と沖縄の教育格差を解消し、教育の一体化をはかる上で緊急の課題であるが、当諮問委員会は、その整備については、当面本土の大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に達することを目標とし、さらには本土の国立大学の水準に達するように努めるとともに、学部学科の構成等、今後の沖縄の

発展に対応したものとすることを要することについて、意見の一致をみた。

また諮問委員会は、琉球政府において、日本政府の援助を得て琉球大学の整備に関する年次計画を策定、実施する必要があることについて意見の一致をみた。

3 よつて、諮問委員会は、高等弁務官が本件の実現について適切な措置をとるよう勧告する。

日本政府代表

高 瀬 侍 郎

琉球政府代表

浜 長 浩

米軍政府代表

議長

ローレンス・O・バース

あて： 琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

発： 琉球列島高等弁務官

本勧告に同意し、各政府代表が、それぞれ当該政府に本勧告を伝達するよう要請する。

高等弁務官

米陸軍中將 F. T. アンガー

21 August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Strengthening the University of the Ryukyus

Recommendation No 9

1. The University of the Ryukyus, as a government institution, plays a vital role in providing higher level academic studies and education for the Ryukyu Islands. It is necessary for the university to be strengthened with a view to achieving the level of the national universities in Japan proper. However, as is pointed out in the report of the Japanese Government Identification Survey Team, there is a considerable lag in educational installations and equipment, the set-up for academic studies, and the strengthening of the faculty, even though a Health Science Department is now being established. In addition, no definite plan for future installations and equipment has yet been developed.

2. Accordingly, there is an urgent need to promote the strengthening of the University of the Ryukyus in order to eliminate the educational gap and to realize educational identification between Japan proper and Okinawa. The AdCom recognizes that the University of the Ryukyus should, for the time being, aim to attain the levels set forth in Standards for Establishment of Universities (Education Ministry Ordinance No. 20 of 1955). Moreover, endeavors should be made to exceed these levels and reach the levels of national universities in Japan proper. The university should be composed of departments and courses, etc., which will in size and structure meet the requirements of the Ryukyus for the future. The AdCom agrees that the GRI, with appropriate aid from the GOJ, should prepare and implement an annual plan for the strengthening of the University of the Ryukyus.

Therefore, the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures for realization of these matters.

JIRO TAKASE, GOJ
Representative

HIROSHI SENAGA, GRI
Representative

LAURENCE C. VASS, U S
Representative/Chairman

21 August 1968

TO: Advisory Committee to the
High Commissioner of the
Ryukyu Islands

FROM: High Commissioner of the
Ryukyu Islands

I concur in this recommendation of the AdCom and request the Representatives to convey to their respective governments this approved recommendation.

F. T. UNGER
Lieutenant General, United States Army
High Commissioner

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖繩 那覇

プレス・リリース

1968年8月21日

日米琉諮問委員会は本日高等弁務官に対して下記の三項目の勧告を行つた。

- 1、動物検疫の一体化について（勧告第7号）
- 2、学校の施設設備の充実について（勧告第8号）
- 3、琉球大学の整備について（勧告第9号）

勧告第7号に関しては諮問委員会は本土と沖縄間の動物の輸出入に関する現在の二重検疫制度は時間と経費の損失になることを認め、沖縄の畜産業発展の観点並びに本土との一体化の促進をはかる見地から現在の二重検疫制度を片方検疫制度に改めることに同意した。

勧告第8号に関しては学校施設設備の充実は本土との間に大きな格差があるとみられる沖縄の児童生徒の学力水準の向上を促進するための基礎的条件であり、そのためには琉球政府において、日本政府の適切な援助を得て、施設設備に関する年次計画（さしあつての整備目標は本土の類似県の水準）を策定し、全体的に均衡のとれた整備を推進する必要があることについて諮問委員会は合意した。

勸告第 9 号に關しては琉球大学の充實を推進することは本土と沖縄の教育の格差を解消し、教育の一体化を実現する上で緊急の課題であり、当面、琉球大学が本土の大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）に達することを目標とし、さらには本土の国立大学の水準に達するように努めるべきであることを当諮問委員会は認め同意した。

よつて当諮問委員会は、琉球政府において日本政府の援助を得て琉球大学の整備に關する年次計画を策定、実施すべきであることについて合意した。

高等弁務官はこれらの勸告に同意し、各政府代表がそれぞれ当該政府にこれらの勸告を伝達するよう要請した。

(完)

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS
Naha, Okinawa

21 August 1968

PRESS RELEASE

The Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands made three recommendations today to the HICOM. The recommended items are as follows:

1. Identification of Livestock Quarantine System (Recommendation No. 7)
2. Strengthening of School Installations and Equipment (Recommendation No. 8)
3. Strengthening the University of the Ryukyus (Recommendation No. 9)

With respect to Recommendation No. 7, the AdCom recognized that the present double quarantine system for the export and import of livestock between Japan and Okinawa results in great losses in time and expenses and agreed that this system should be changed to a single quarantine system from the view point of developing livestock industry as well as promoting identification between Japan and Okinawa.

With respect to Recommendation No. 8, the AdCom agreed that the strengthening of school installations and equipment is a basic precondition to the raising of the scholastic levels of Okinawan students that now lag behind those in Japan proper and that it is necessary for the GRI, with appropriate assistance from the GOJ, to prepare an annual plan for the purpose of strengthening installations and equipment (to match the level of attainment of similar prefectures in Japan proper as an immediate goal) and increasing their number in a well-balanced manner.

HCRI-AdCom

21 August 1968

With respect to Recommendation No 9, the AdCom recognized and agreed that there is an urgent need to promote the strengthening of the University of the Ryukyus in order to eliminate the educational gap and to realize educational identification between Japan proper and Okinawa, that the University of the Ryukyus should, for the time being, aim to attain the levels set forth in Standards for Establishment of Universities (Education Ministry Ordinance No 28 of 1956). Moreover, endeavors should be made to exceed these levels and reach the levels of national universities in Japan proper. The AdCom therefore agreed that the GRI, with appropriate aid from the GOJ, should prepare and implement an annual plan for the strengthening of the University of the Ryukyus.

The HICOM concurred in these recommendations and requested the Representatives to convey to their respective governments these approved recommendations.

アメリカ局長) 参事官) 北米課長

第54号
昭和43年8月22日

外務大臣
三木武夫 殿

日米琉諮問委員会
日本国政府代表

高瀬 侍郎



地方税制度の一体化について
の勸告案文等の送付について

標記について、下記勸告案文等を各2部別添送付します。

- 1、 地方税制度の一体化について(勸告案文)
- 2、 本土における地方税体系(付属資料)
- 3、 沖縄における税体系(付属資料)

要処理	
首席事務官	
渉外課	
漁業課	
航空課	
科学協力課	
連絡課	
調査課	
力務課	
局庶務	



付属添付

本信写送付先 総理府総務長官
自治大臣

日 本 政 府

琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会

沖 縄 那 覇

首 題： 地方税制度の一体化について

勸 告 第 号

- 1 琉球政府及び市町村を通じての沖縄における租税体系は本土のそれと相当な差異がある。特に地方税制において、本土においては県税とされている税を市町村が賦課徴収したり、市町村税とされている税を琉球政府が賦課徴収しているほか多くの本土における地方税を両者とも課していない。しかも現に賦課徴収している税についても税率など内容は本土のそれとは多少の相違がある。
- 2 沖縄が復帰した際における琉球政府及び市町村の財政は復帰後の社会福祉、産業振興、教育等各般にわたる行政の遂行に直接関連を有するものであり、財政収入の主柱をなす税収入の如何については、早くから適確な見とおしをもつ必要がある。また租税体系の大幅な改編、税目ごとの住民の税負担の変動などは通常は大きな混乱を生じることなしには行なわれないものである。このような混乱を最少限にし、円滑に税行政における一体化が実現されまた地方財政の運営が適正に行なわれるた

めには、琉球政府における所得税その他の毎年の減税の実施との関連において、また先に諮問委員会が勧告した国県事務の分離及び会計年度の一体化に関する勧告との関連において、地方税体系の一体化計画が合理的に定められ、段階的に一体化移行が行なわれることが必要と認められる。

3 諮問委員会は、琉球政府が速かに日本政府の援助を得て、次の事項について適切な措置をとることが必要であると認めた。

- (1) 本土地方税制を適用した場合における琉球政府及び市町村の税収額の算定を行ない、今後における税収額及び財政規模についての見とおしを行なうこと。このため必要に応じ、日本政府の専門家の技術援助を要請すること。
- (2) 琉球政府の口税相対税、租税勘定について 適当な計画期間により琉球政府と市町村の間の税目の移譲及び税率の本土との一体化を図るための年次計画を策定すること。
- (3) 琉球政府及び市町村の税の賦課徴収機構の合理化、職員の研修賦課徴収に関する事務処理の合理化等の措置を検討し、徴税の執行体制の充実強化を図ること。

4 よつて諮問委員会は高等弁務官^に対し琉球政府がそのような検討及び準備を促進し、また他の関係政府が上記の検討及び準備に対し援助を^し与えるよう同弁務官が適切な措置をとることを勧告する。

便宜上は以上の報告を。

委員は以上の市町村等弁務官と話し合う

以下は付録

本土における地方税体系

- 道府県税
 - 普通税
 - 道府県民税
 - 事業税
 - 不動産取得税
 - 道府県たばこ消費税
 - 娯楽施設利用税
 - 料理飲食等消費税
 - 自動車税
 - 鉦区税
 - 狩猟免許税
 - 固定資産税(大規模)
 - 自動車取得税
 - 道府県法定外普通税
 - 目的税
 - 軽油引取税
 - 入猟税
 - 水利地益税
- 市町村税
 - 普通税
 - 市町村民税
 - 固定資産税
 - 軽自動車税
 - 市町村たばこ消費税
 - 電気ガス税
 - 鉦産税
 - 木材引取税
 - 市町村法定外普通税
- 目的税
 - 入湯税
 - 都市計画税
 - 水利地益税
 - 共同施設税
 - 国民健康保険税

沖縄における税体系

- 琉球政府
 - 普通税
 - 所得税
 - 法人税
 - 酒税
 - 石油税
 - 砂糖消費税
 - 物品税
 - 登録税
 - 印紙税
 - とん税
 - 通行税
 - 酒類消費税
 - 嗜好飲料税
 - 葉たばこ輸入税
 - 遊興飲食税
 - 娯楽税
 - 自動車税
 - たばこ消費税
- 市町村
 - 普通税
 - 市町村民税
 - 固定資産税
 - 事業税
 - 不動産取得税
 - 市町村法定外普通税
 - 目的税
 - 水利地益税
 - 共同施設税

本土においては国税として賦課しているもの

本土においては都道府県税として賦課しているもの

本土においては都道府県税として賦課しているもの

ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS
Naha, Okinawa

August 1968

MEMORANDUM FOR: THE HIGH COMMISSIONER OF THE RYUKYU ISLANDS

SUBJECT: Identification of the Local Tax System

Recommendation No.

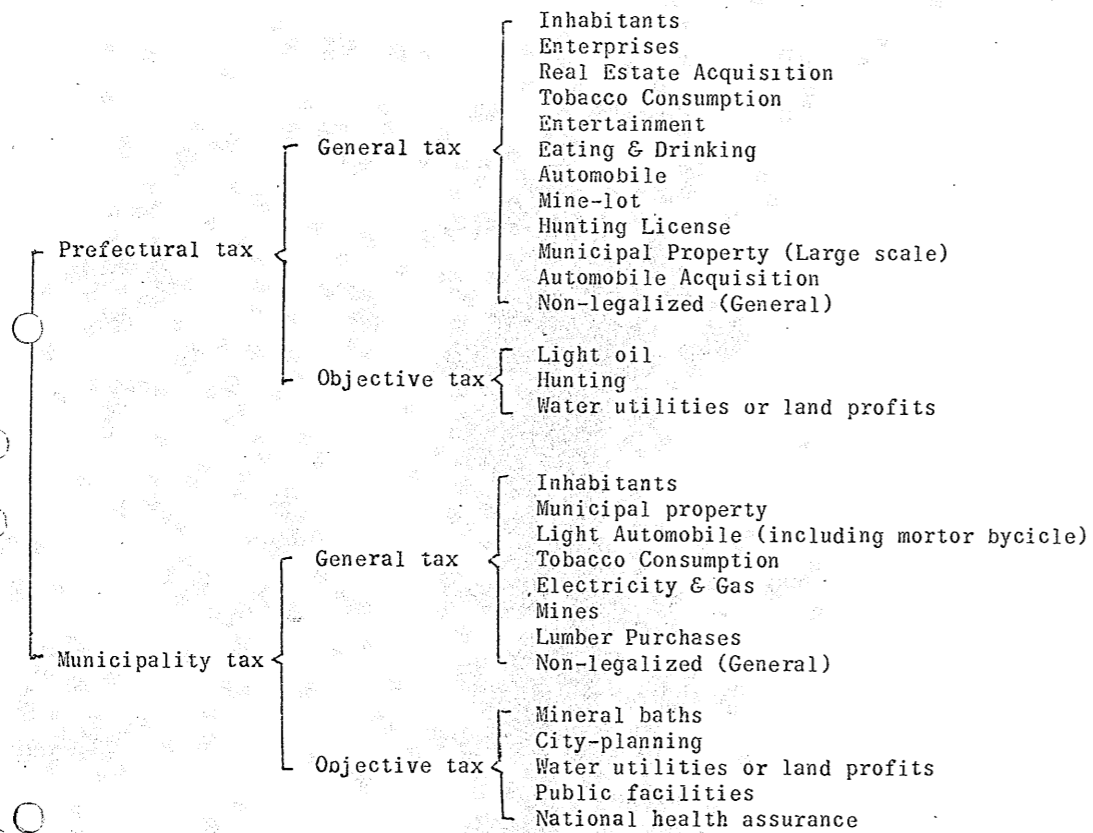
1. Reviewing the tax system of the Government of the Ryukyu Islands and municipal governments, it is apparent that the financial system in Okinawa is considerably different from that of Japan proper. Concerning the local tax system in particular, taxes which are considered to be prefectural taxes in Japan proper are assessed and collected by municipal governments and, on the other hand, taxes which are considered to be municipal government taxes are assessed and collected by the GRI. In addition, many local taxes in Japan proper are not assessed by either. Furthermore, there is considerable difference in the contents of taxes currently assessed and collected including the level of total taxes between Japan proper and the Ryukyu Islands.
2. The finances of the GRI and the municipal governments upon the reversion of Okinawa will have a direct bearing on the execution of administration concerning all areas including social welfare, promotion of the industry, education after the reversion. It is necessary to have a clear understanding well before the time of reversion concerning tax revenues which will be the main source of financial income. Above all, substantial reform of the tax structure, change of the tax burden of residents concerning each taxable item, etc. usually cannot be made in a short period of time without considerable confusion in the tax administration. In order to minimize such confusion and to realize the identification of the tax administration smoothly, it is recognized that

- 2 -

it is necessary to develop the identification program of the local tax structure in a rational manner and to promote the identification on a gradual basis in connection with the income tax of GRI and the implementation of other tax reductions each year as well as in connection with recommendations previously made by the AdCom concerning the separation of state and prefectural functions and the identification of the fiscal year.

3. The AdCom recognized that it is necessary that the GRI promptly take the following appropriate measures with the assistance of GOJ.
 - (1) To compute the amount of revenue from taxes of the Government of the Ryukyu Islands and the municipal governments upon application of the tax system of Japan proper, and to have a forecast of the amount of revenue from taxes and the financial scale hereafter. Technical assistance of experts from the GOJ should be requested and provided when necessary.
 - (2) To develop an annual program to implement the identification with Japan proper by a transfer of taxable items between the GRI and the municipal governments and the rates of taxes during the appropriate period of the program.
 - (3) To consider measures for the rationalization of tax collection agencies of the GRI and the municipal governments, training of personnel, rationalization of disposition of business concerning tax collection, etc. and to strengthen the execution structure for tax collection.
4. Therefore the AdCom recommends that the High Commissioner take appropriate measures to promote such studies and preparations by the GRI as well as to facilitate the assistance extended by the other two governments concerned to the studies and preparations of the GRI.

LOCAL TAX SYSTEM in JAPAN PROPER



TAX SYSTEM OF OKINAWA

